

氏名	鴨下 ひろみ
学位の種類	博士（総合政策学）
学位記番号	社博甲第9号
学位授与の日付	令和4年9月15日
論文題名	北朝鮮におけるテレビ報道の政治的役割とその変容 ～北朝鮮社会の変化と金正恩の統治スタイル～
審査委員	主査（教授） 平岩 俊司 （教授） 星野 昌裕 （教授） 山田 哲也 （教授） 伊豆見 元（東京国際大学）

1. 論文の内容の要旨

本研究は、北朝鮮の金正恩政権発足以降の北朝鮮のテレビ報道の変化を整理・分析し、その変化の要因を明らかにしようとするものである。北朝鮮では、冷戦終焉に伴う東欧社会主義体制の崩壊現象を機に世論に対する警戒を強めることとなり、国民世論をいかに制御するかが政権維持のための重要な課題となっていたが、そのなかで特に金正恩政権下では報道のあり方が大きく変化した。放送技術の向上により情報や映像の公開が迅速化したという外形的な変化だけではなく、従来ではあり得なかった社会主義体制の特徴である「党の無謬性」を否定するような報道さえ散見されるようになった。そうした傾向はとくにテレビ報道で顕著に見て取れる。本研究では、そのテレビ報道の「変化」について、北朝鮮社会の変化に直面する金正恩政権の対応として分析、検討した。本研究では、北朝鮮のテレビ報道の内容、スタイルの変化を分析することにより、金正恩政権が世論の離反による政治変動を防ぐため、テレビ報道を危機管理的に活用しようとしている状況について分析し、金正恩政権にとってテレビ報道がいかなる役割を果たしているのかを明らかにしようとした。本論文の構成は以下の通り。

序 章

第1章 北朝鮮におけるメディア体系と「20時報道」

第2章 伝統による権力補填期（2011～13年）

第3章 後見人体制崩壊と政権独自性の醸成期（2013～16年）

第4章 金正恩統治スタイルの確立期（2016～21年）

終 章

序章では、金正恩政権下のテレビ報道の変化を整理し、その要因として、北朝鮮の最高指導者と国民世論の関係性からテレビ報道の「変化」について提示している。そして、当該分野の日本、韓国、アメリカなどの先行研究について整理、分類して、自身の研究目的、研究対象およびその時期区分、研究手法の特徴について示している。第1章では、北朝鮮メディアの機能、役割、統制システムを検証している。北朝鮮メディアは朝鮮労働党の指導、統制、監督の下で運営され、その内容は数段階にわたる検閲を経て、最終的には最高指導者の決裁を受けて発信される体制礼賛のための宣伝機関である。最高指導者の意図が直接反映されるという点で、中国やロシアなど他の権威主義的国家とも異なる独自の統制システムを持つことを分析した。そして、北朝鮮メディアの主要ニュースである「20時報道」の主要項目の定量分析を通じて、金正恩政権下でのニュース報道において、北朝鮮の宣伝扇動の基軸であった「礼賛報道」と「成果報道」の変化が明らかにされた。第2章、第3章、第4章は、序章で整理した時期区分に従い、第1章での検討事項を前提として、

各期の北朝鮮のテレビ報道の変化が分析される。まず、第2章では、金正日急逝に伴って急遽スタートすることとなった金正恩政権が、メディアを最大限活用して、初代最高指導者金日成のカリスマ性を利用し、金正恩体制の安定を図ろうとする過程が分析される。この時期の北朝鮮政権とメディアの関係は、宣伝扇動を旨とする従来の北朝鮮のメディア戦略の枠組みのなかで推移するものとして評価できるが、テレビ報道の在り方を巡る試行錯誤を通じ、北朝鮮で統治スタイル変化の兆候が見られることが指摘されている。第3章では、金正恩の後見人と目された義理の叔父である張成沢の粛清テ報道の特異性とその後のテレビ報道の変化について分析している。この事件を契機とするテレビ報道の変化は、金正恩が、先代の最高指導者金正日が用意した党・軍の要人7名が金正恩を補佐する後見人体制を脱却し、自身の体制を構築していく契機となったことが論じられる。また、この時期、人民大衆第一主義と幹部への恫喝を併用する手法や、現実を直視するといった金正恩体制の特徴が、独自の政治スタイルとして登場した要因を、冷戦終焉にともなう社会主義体制の変容や自ら「苦難の行軍」と称する経済危機を契機として変化し始めた「世論」との関連について指摘されている。第4章では、金正恩の映像活用手法が、従来の業績誇示や権威向上を目的としたものから、国内結束を重視する方向へ変化していく過程に焦点があてられた。この間に、金正恩の政治権威が確立され独自の統治スタイルが深化した一方で、経済的苦境が長期化したことにより、第3章で論じた「世論」への対応をより強く意識する必要に迫られ、その結果としてテレビ報道に新たな変化が生じたことを指摘している。

以上の分析と考察を通じて終章では、金正恩政権が北朝鮮社会と人民大衆の意識の変化に応じて報道姿勢を変化させ、人民大衆の離反による政治変動をふせぐ危機管理システムとしてテレビ報道を活用しようとしてきたことが指摘されている。先代の金正日は、冷戦終焉とそれにとともなう体制変革の動きに対応するために最高指導者と軍が一体化して政権運営にあたる先軍政治をおこなった。それは金正日政権期における危機管理システムであった。これに対して金正恩政権では、先軍政治に代わって、報道が体制の動揺を抑え込む危機管理システムとして機能し、とりわけテレビ報道が大きな役割を果たしてきたとしている。金日成のイメージ活用、人民生活向上を示す大規模建設、人民大衆第一主義と幹部恫喝の併用、現実直視のテレビ報道、政策プロセスの公開などに見られるように、金正恩の統治スタイルの変化とそれに伴うテレビ報道の変化は、変化する世論への対応が動機として作用していると結論づけている。

2. 論文審査の結果の要旨

本論文は、社会科学研究所の学位論文審査基準である形式、内容など、いずれの項目についても満たしている。特に、多くの点で学術的新規性を満たしており、その内容について

でも学術的価値は大きい。本論文の独創性、特色として評価できる点は以下の通りである。

第1に、北朝鮮の映像メディアについての本格的分析であることを指摘できる。従来、北朝鮮のメディア分析については、党、政府機関紙の『労働新聞』、『民主朝鮮』や、「朝鮮中央通信」などの活字メディアについての分析が中心であった。それは、映像媒体についてアクセスしにくいという状況があったためでもある。しかし、韓国統一部による情報公開など、研究史資料をめぐる情報環境の変化によって北朝鮮の映像媒体へのアクセスが可能になった。さらに、北朝鮮のメディアの中での映像メディアの重要性が従来以上に高くなり、それについての分析の必要性は高くなっていたが、これまでそれを十分に活用した先行研究は少なく、本研究はそうした情報環境の変化に十分に対応している点が評価できる。

第2に、本研究は、金正恩政権の宣伝扇動の実態を定量分析の形で長期的に分析し、データ化したことを指摘できる。これまでも北朝鮮の映像メディアの特徴については様々な指摘がなされてきたものの、定量分析の形で示された先行研究は希少である。それは上述の情報環境によるところが大きかったが、本研究は情報環境の変化を最大限に利用しながら北朝鮮の宣伝扇動の実態について定量分析を行っている点が評価できる。

第3に、北朝鮮の報道の変化を北朝鮮社会の変質との関連について分析、検討した点を指摘できる。これまで北朝鮮の報道の変化についての分析では、金正恩のリーダーシップのスタイルとして分析するのがほとんどで、北朝鮮社会の変化への対応との観点から宣伝扇動の変化を分析している点は北朝鮮におけるメディアの役割について新たな視座を提供したと高く評価できる。

第4に、本研究では、権威主義体制における世論の意味、指導者と世論の緊張関係というより普遍的なテーマを視野に入れており、そのケーススタディとしての北朝鮮の事例という位置づけもある。より広範な学術的貢献が期待できることを指摘しなければならない。

他方、そうした権威主義体制における世論という、より広い学術的貢献をするためには、他の権威主義体制におけるメディア研究、テレビ報道姿勢と世論の関係、宣伝扇動担当部署をめぐる権力構造などについて比較研究する必要があるだろうが、それは今後の課題といえる。また、北朝鮮国内の権力状況がテレビ報道ぶりに反映される過程についてさらなる分析が必要とされることも今後の課題として残るのも事実である。しかし、これらの課題があるにもかかわらず本研究の学術的水準がきわめて高いものであることは間違いない。むしろこうした課題は、今後の可能性を期待させるものであるがゆえの課題とさえ言える。それゆえ本論文は博士論文として十分な形式と内容を満たす高い学術的水準の研究と言える。このことは、本専攻のディプロマ・ポリシーである、「総合政策学の深い専門的な知識を基に、それを応用して独創的な研究をする学際的研究能力」と「国際情勢と多様な文化およびその背景を理解した上で、国際政策に関する高度な政策立案を行うための研究能力」にも合致するものである。

2022年8月24日

審査委員 (教授) (氏名) 平岩 俊司
(氏名) 星野 昌裕
(氏名) 山田 哲也
(氏名) 伊豆見 元 (東京国際大学)